

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 7 部門第 3 区分

【発行日】平成 26 年 9 月 25 日 (2014.9.25)

【公開番号】特開 2013-38721 (P2013-38721A)

【公開日】平成 25 年 2 月 21 日 (2013.2.21)

【年通号数】公開・登録公報 2013-009

【出願番号】特願 2011-175339 (P2011-175339)

【国際特許分類】

H 0 4 M 11/00 (2006.01)

G 0 6 Q 50/10 (2012.01)

G 0 6 Q 10/00 (2012.01)

【F I】

H 0 4 M 11/00 3 0 2

G 0 6 F 17/60 1 2 4

G 0 6 F 17/60 5 0 6

【手続補正書】

【提出日】平成 26 年 8 月 7 日 (2014.8.7)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

夫々現在位置情報の検出機能を備えた第一および第二の携帯通信機器の移動履歴の相関関係を検出するシステムであって、

前記第一および第二の携帯通信機器の各々から現在位置情報の履歴データを取得し、

前記現在位置情報の履歴データを、各々の履歴データの取得された時間に関連付けて保存し、

前記第一および第二の携帯通信機器の前記現在位置情報の履歴データを比較照合し、その比較照合結果を、第一および第二の携帯通信機器の移動履歴の相関関係を示す情報として生成することを特徴とする位置情報履歴照合システム。

【請求項 2】

前記第二の携帯通信機器の履歴データの中で、前記第一の携帯通信機器の履歴データの示す現在位置情報の差異が所定の範囲内を示す履歴データを抽出し、この抽出された履歴データを、前記相関関係を示す情報として生成することを特徴とする請求項 1 に記載の位置情報履歴照合システム。

【請求項 3】

前記現在位置情報の履歴データには、現在位置情報の検出の行われた日時も含まれており、前記同一の位置を示す履歴データの中で、前記現在位置情報から得られる滞在時間が重なっている履歴データを前記第一および第二の携帯通信機器の移動履歴の相関関係を示す情報として生成することを特徴とする請求項 2 に記載の位置情報履歴照合システム。

【請求項 4】

前記第一および第二の携帯通信機器は、インターネットへのアクセスが可能な通信機能を備え、前記第一および第二の携帯通信機器の現在位置情報は、インターネット上のサーバーに送信され、前記現在位置情報履歴として蓄積されることを特徴とする請求項 3 に記載の位置情報履歴照合システム。

【請求項 5】

前記第一および第二の携帯通信機器の移動履歴の相関関係を示す情報は、少なくとも前記第一の携帯通信機器に表示されることを特徴とする請求項4に記載の位置情報履歴照合システム。

【請求項6】

前記現在位置情報の検出機能は、GPS (Global Positioning System)、基地局による三角測量、Wi-Fiの電波強度、またはそれらの組み合わせを利用することで実装されていることを特徴とする請求項5に記載の位置情報履歴照合システム。

【請求項7】

前記第二の携帯通信機器は、前記第一の携帯通信機器の現在位置の近傍に存在する複数の携帯通信機器であることを特徴とする請求項6に記載の位置情報履歴照合システム。

【請求項8】

前記第一の携帯通信機器から、特定の位置情報を伴った検索要求を受けて、前記第二の携帯通信機器の位置情報履歴から、この特定の位置情報を含んだデータを検索し、検索結果として提供することを特徴とする請求項7に記載の位置情報履歴照合システム。

【手続補正2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0006

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0006】

上記課題を解決するために、本発明の位置情報履歴照合システムは、夫々現在位置情報の検出機能を備えた第一および第二の携帯通信機器の移動履歴の相関関係を検出するシステムであって、前記第一および第二の携帯通信機器の各々から現在位置情報の履歴データを取得し、前記現在位置情報の履歴データを、各々の履歴データの取得された時間に関連付けて保存し、前記第一および第二の携帯通信機器の前記現在位置情報の履歴データを比較照合し、その比較照合結果を、第一および第二の携帯通信機器の移動履歴の相関関係を示す情報として生成することを特徴とする。